

物価高騰待ったなし！市独自の対応を

国により、住民税非課税世帯に対し3万円（子ども1人あたり2万円加算）の支援策は出しましたが、市独自の対策はありませんでした。これまで困窮世帯への独自対策や全市民への下水道料金免除など具体的に提案しています。（福岡市ではコロナ禍に実現）

市民生活を支える対策を引き続き求めていきます。

生活相談窓口

八幡西区役所保健福祉課
「いのちをつなぐネットワーク」まで

TEL: 093-642-1334

お困りの時は迷わずご連絡ください

子ども基本条例 が成立しました！

子どもは権利の主体です。「子どもを虐待から守る条例（2018年）」に続き議員提案で成立しました。私もプロジェクトメンバーとして内容の充実に関心を注ぎ、全26回の会議を経て素案を作成、パブコメのご意見も反映し、成立したものです。本当に嬉しいです。生まれや育ちに関わらず、すべての子どもが生き生きと成長できる北九州市をみんなで創っていきましょう。



子どもの権利

生きる権利、育つ権利、守られる権利、自ら発言して参加する権利



北九州市議会議員 無所属・100%市民派・2期8年

プロフィール

- 1965年8月4日生まれ(しし座)
- 防災士・訪問介護員
- 保健福祉・教育文化・総務財政委員会、給食審議員、後期高齢者医療広域連合議員などを歴任
- 障がい福祉推進北九州連絡会議
- 高齢社会をよくする北九州女性の会
- 生活保護問題全国会議
- 自治体議員気候危機宣言呼びかけ人
- 多文化共生地域づくりサポーター
- 福岡県女性議員ネットワークなど他 多数所属



村上さところ NEWS

いつも市民目線、ぶれずにまっすぐ活動中

早いもので2期8年の市議会議員任期も終わろうとしています。2025年1月26日は新たな市議会議員選挙となります(告示は1月17日)。この間、持ち前の「フットワーク」「全国に繋がるネットワーク」を最大限に活かし、議会の課題に取り組んで参りました。プロセス、議事録がないこと、など1つひとつ行政事務照会から明らかにし、チェックをし、改善を求めて参りました。「村上さところ」は「村上聡子」と書きます。「聡子」の名前そのままに、いつも「公の声を聴く」ことを大切にしてきました。毎日の相談活動、定例の「村上さところおしゃべりカフェ(意見交換会)」を継続しています

市政へのご意見、お悩み事がありましたら、ぜひいつでもお声がけ下さい

選挙は民主主義の根幹 投票率UPを目指して

2025年
1月26日
市議会選挙

選挙は戦いではなく市民参加のプロセス。主役はいつも市民です

選挙は民主主義の根幹ですが、4年前の市議選の投票率は40.29%でした。議会で「全区の共通投票所の設置」「移動投票カー」「駅前投票所」「すべての小中学校で選挙のお知らせを配る(親子で選挙を知る)、などを提案、一部は実現していますがまだまだです。雪や路面凍結の中、厳しい投票環境です。投票季節の再考も必要だと感じています。

新春特別企画 **1.4 土**
オンライン(ZOOM) **20:00~**

みんなで未来の話をしよう!
—子どもたちを育てる力は地域にこそある!—



村上さところ
前川喜平



お申し込みはコチラから

新春特別企画として、ゲストスピーカーに元文部科学省事務次官の前川喜平さんをお招きし、市民のみなさんと一緒に子どもたちの「今」を見つめ、これからの未来について考えるトークイベントを開催します。奮ってご参加ください。

オンライン開催 開催日時: 1月4日(土)20:00~21:30

市政の主役はいつも市民

市政、選挙は民主主義の根幹ですみんなが関心が持てる議会改革。もっとも議会改革でもっとも力を入れてきたのは、**ブラックボックス化していた議会の透明化と可視化**です。

村上さところの実績

- 選挙公報発行を実現(条例制定)
- 未実施だった議会最終日の中継を実現
- 議案の賛否公表を実現
- 議会だよりに発言者(議員の名前)の明記を実現
- 全委員会の中継、アーカイブ配信を実現
- 政務活動費のネット公開を実現

以上は一例ですが、これにより任期中1度も発言しない議員もいなくなり活性化しました。さらに可視化・活性化させていきます。すべては市民のために。



市政へのご意見、日々のお困りごとなどお気軽にお寄せください。

村上さところ 事務所

〒807-0821 福岡県北九州市八幡西区陣原 5-2-8

080-4271-4088 村上さところ

murakamisatokooffice1@gmail.com

活動の内容をホームページなどで公開しています。QRコードを読み取りご覧ください。



2024年12月発行

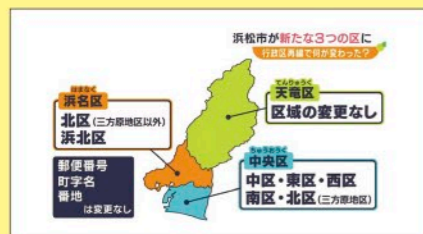


問題提起

行政区の再編が今こそ必要では？ 各区の歴史的沿革や市民の気持ち、地域の社会的、経済的同質性は大切に！

行政区の再編については、過去市民と共に検討されたことは一度もありません。同じ政令市である浜松市が2024年1月より7区あった行政区を3区に再編しました。少子高齢化、財政不足を乗り越えるための、持続可能な市政のためです。区制の再編により重複した大物ハコモノ施設や市債発行(市民の借金)を抑え、行政をスリム化することで年およそ7億円の予算削減とともに、一方では相談窓口などの出先機関を大幅増やすことにより市民により身近で利便性の高いサービスを提供が可能になります。

再編ありきで無理に進めるのではなく、まずは「市民で考える区の在り方検討会」を設置し、未来の北九州市を共に考えてみるのも一考だと思えます。結果、7区は7区のまま存続するとなれば、それは住民の意思。浜松市は市民対話から実現に13年かけました。北九州市も今から話し合っても結論まで2040年までかかります。



2040年の北九州市の人口推計は約81万人です(現在約90万人)

日本人の人口が15年連続で減少しています。2024年1月1日の日本の総人口は1億2488万人余り(前年度▲53万人)

外国人は300万人を超えましたが、外国人を除いた日本人の人口は、1億2156万1801です。(前年度▲86万1237人)

日本の人口は100年後に約3割まで減少

「再び100万人都市を目指す」と宣言した武内市長ですが、東京を除いたすべての道府県で人口減です。合計特殊出生率は1.20で、2024年の出生数は遂に70万人を切る可能性もあります。つまり日本人が減っている。子ども・若者がいない社会です。

各区の人口バランス

2024年	2040年
八幡西区: 約24万人	約22万人
小倉南区: 約20万人	約19万人
小倉北区: 約18万人	約17万人
門司区: 約9万人	約7万人
若松区: 約8万人	約7万人
八幡東区: 約6万人	約5万人
戸畑区: 約5万人	約5万人

八幡西区は戸畑区の4倍以上。各区の人口差は、ますます大きくなっていくとされます。

私は何度も議会や委員会で「挑戦する市政を掲げる武内市長こそ、人口減でも持続可能な行政区の再編を模索するお考えはないのか」と質問しました。そのつもりはないとの回答でした。

北九州市なら必ずできる。未来志向の改革(トランスフォーム)

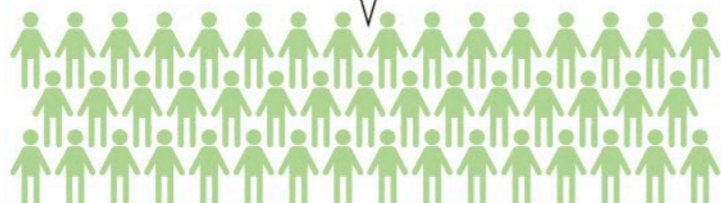
変革とは根本からのトランスフォームです。新たな視点こそ大切。人口減少でも持続可能な「人と自然とテクノロジーが一体化した住みよいまちは可能です。本市にはテクノロジーを創出する産業構造が整っています。

そして、人口減少時代は市民こそ宝。市政を自分ごとと考える市民1人1人の育成が何より大切だと思います

人口の減少の多い市区

- 1. 神戸市(兵庫) ▲10,492人
- 2. 北九州市(福岡) ▲8,155人
- 3. 新潟市(新潟) ▲6,349人
- 4. 静岡市(静岡) ▲6,003人
- 5. 広島市(広島) ▲5,958人
- 6. 京都市(京都) ▲5,661人
- 7. 長崎市(長崎) ▲5,352人
- 8. 横須賀市(神奈川) ▲4,709人
- 9. 堺市(大阪) ▲4,387人
- 10. 函館市(北海道) ▲4,213人

まずは考えることが大切だね



これまでの議場で市の問題点を明らかにして参りました。

私は徹底したご当たり前の民主的プロセスと、「文化あふれる豊かな街」を目指し、当たり前の文化財保護法に基づいた文化を大切に作る信念を貫いていきます。



破壊決定

【世界遺産級】初代門司駅鉄道遺構

県は再三に渡り「遺構を現地により多く残すことが大切」と助言

市の事業は不断の見直しを図らねばならぬのに「10年前から決まっているから」との理由で設計変更すらせず複合公共施設を建てようとするのはおかしいのです。

疑問1

IT化で来年は来庁者50%減の計画なのに建設は10年前の計画通り

疑問2

総額150億円をゆうに超える、市民の借金が増える巨大施設(区役所など)

疑問3

災害激甚化なのに「市民の安心・安全のために高潮浸水想定地域に建設」という矛盾

疑問4

国際ヘリテージアラートは無視し日本の国際的信用を貶める

当たりの民主的プロセスさえ経ていない

市は最後まで市民と専門家と協議することなく「市長と事務方ですべてを決定」しました。議事録も県との協議書も決裁書も残していません。「まずマスコミに報道させ既成事実化させる。議会にはいつも会見後の「事後報告」という議会軽視もいっとうに改善されません。文化財保護審議会にすら諮問せず、審議会の形骸化、専門性の排除は目に余る蛮行です。

将来の世界遺産群も目指せるのに一番重要な機関車庫と駅舎部分はほぼ破壊されます。断言します。100年先1000年先まで禍根を残す出来事です。この決定を承認した議会の責任も、100年先1000年先ま

でが問われます。専門家の意見を聞いて調査するように助言を受けたにも関わらず、市が最初に行ったのは遺構の一部移築の見積もりをとることでした。

武内市政は、市長の専決規定違反、地方自治法、自治基本条例の趣旨に反し、市民のパブコメもとられず、専門家の意見さえも捻じ曲げて虚偽発表してきました。これは、文化財保護事務を所管する「教育員会の徹底した職権放棄」と「開発を進める市長部局の越権行政」というほかありません。

巨額を投じる箱もの行政の見直しを

12月議会

現在

123億円の巨額建設費から「杭打ちの約5億円」だけ残り減額補正。遺構破壊中止を求めた住民民監査請求も出ているのに結果を待たず「壊す」。

理由

建設会社が決まらないが、遺構を壊すため杭だけを先に打ち遺構は壊す。

今後

巨額建設費123億円の入札に応じる業者はおらず、資材と人件費高騰でさらに増額して入札を募ります。



本当にこれでいいの？ 増える市民の借金(市債)